

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	1,300,667	1,047,008	3,883,331
経常利益(千円)	133,901	96,634	350,375
四半期(当期)純利益(千円)	72,809	54,295	199,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,001	54,240	199,968
純資産額(千円)	1,561,334	1,691,934	1,688,556
総資産額(千円)	5,261,874	5,751,519	5,540,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,310.52	1,723.00	6,344.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,297.25	1,713.48	6,307.74
自己資本比率(%)	29.6	29.4	30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により企業収益が減少するなど依然厳しい状況にある中で緩やかに持ち直しつつあり、個人消費についても底堅い動きが見られるものの、先行きについては為替相場や税制改革の動向などにより不透明な環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、不動産管理運営事業を軸とした安定収益基盤を引き続き強化すると同時に、戸建、宅地など実需の不動産、賃貸事業用マンション等の販売で収益機会の拡大を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績として、売上高は1,047,008千円（前年同期：1,300,667千円、前年同期比：19.5%減）、営業利益は104,644千円（前年同期：146,260千円、前年同期比：28.5%減）、経常利益は96,634千円（前年同期：133,901千円、前年同期比：27.8%減）、四半期純利益は54,295千円（前年同期：72,809千円、前年同期比：25.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は749,488千円（前年同期：701,919千円 前年同期比6.8%増）、セグメント利益は119,713千円（前年同期：129,704千円 前年同期比7.7%減）となりました。

<不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟12室、宅地3区画を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は258,484千円（前年同期：555,775千円 前年同期比53.5%減）、セグメント利益は25,572千円（前年同期：51,853千円 前年同期比50.7%減）となりました。

<不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、優良な賃貸物件の獲得と多様な物件情報の提供に努め、オーナーのキャッシュ・フローを増加させるべく稼働率向上に努めてまいりました。また、人材育成を図るとともに効率化によるコスト削減に取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は39,035千円（前年同期：42,972千円 前年同期比9.2%減）、セグメント利益は262千円（前年同期：6,257千円 前年同期比95.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より210,718千円増加して5,751,519千円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。流動資産は338,372千円減少して、2,148,523千円（前連結会計年度末比13.6%減）となりました。流動資産減少の主な要因は、販売用不動産が販売に伴い159,871千円減少したことに加え、東京都江戸川区に事業用賃貸マンション1棟を取得した事等により現金及び預金が153,998千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は549,091千円増加して、3,602,995千円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。この主な要因は、上記事業用マンションを取得したこと等により有形固定資産が558,390千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、207,341千円増加して4,059,584千円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。流動負債は188,569千円増加して、896,131千円（前連結会計年度末比26.7%増）となりました。1年内返済予定の長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は18,771千円増加して3,163,453千円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、3,377千円増加して1,691,934千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。四半期純利益を54,295千円計上し、株主配当を50,419千円行ったことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,512	31,512	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用し ておりません。
計	31,512	31,512	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	31,512	-	166,046	-	64,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,512	31,512	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,512	-	-
総株主の議決権	-	31,512	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,436	780,438
営業未収入金	77,292	61,419
販売用不動産	1,056,029	896,157
仕掛販売用不動産	352,833	351,950
その他	77,840	70,340
貸倒引当金	11,536	11,782
流動資産合計	2,486,896	2,148,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,404,732	1,634,407
土地	1,330,366	1,661,962
その他(純額)	38,671	35,792
有形固定資産合計	2,773,771	3,332,162
無形固定資産	4,875	4,585
投資その他の資産	275,256	266,247
固定資産合計	3,053,904	3,602,995
資産合計	5,540,800	5,751,519
負債の部		
流動負債		
営業未払金	41,621	29,506
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	260,979	536,119
未払法人税等	93,272	34,265
賞与引当金	7,900	4,998
その他	223,787	211,241
流動負債合計	707,561	896,131
固定負債		
長期借入金	2,644,044	2,661,749
その他	500,638	501,704
固定負債合計	3,144,682	3,163,453
負債合計	3,852,243	4,059,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,046	166,046
資本剰余金	64,896	64,896
利益剰余金	1,453,766	1,457,642
株主資本合計	1,684,709	1,688,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	79
その他の包括利益累計額合計	134	79
新株予約権	3,713	3,269
純資産合計	1,688,556	1,691,934
負債純資産合計	5,540,800	5,751,519

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	1,300,667	1,047,008
売上原価	1,027,693	811,119
売上総利益	272,974	235,889
販売費及び一般管理費	126,714	131,244
営業利益	146,260	104,644
営業外収益		
受取利息	6	1
保険配当金	78	65
営業譲受債権回収益	-	4,020
その他	232	3
営業外収益合計	318	4,091
営業外費用		
支払利息	12,677	12,036
その他	-	64
営業外費用合計	12,677	12,101
経常利益	133,901	96,634
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,458	-
特別損失合計	3,458	-
税金等調整前四半期純利益	130,442	96,634
法人税等	57,633	42,339
少数株主損益調整前四半期純利益	72,809	54,295
四半期純利益	72,809	54,295

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,809	54,295
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	192	54
その他の包括利益合計	192	54
四半期包括利益	73,001	54,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,001	54,240

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
減価償却費	17,635千円	20,783千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

配当金支払額

平成23年1月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	47,268千円
1株当たり配当額	1,500円
基準日	平成22年10月31日
効力発生日	平成23年1月31日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

平成24年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,419千円
1株当たり配当額	1,600円
基準日	平成23年10月31日
効力発生日	平成24年1月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	701,919	555,775	42,972	1,300,667	-	1,300,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	1,432	-	-	1,432	1,432	-
計	703,352	555,775	42,972	1,302,100	1,432	1,300,667
セグメント利益	129,704	51,853	6,257	187,815	41,554	146,260

(注)1 セグメント利益の調整額 41,554千円には、セグメント間取引消去 1,432千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 40,121千円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	749,488	258,484	39,035	1,047,008	-	1,047,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	749,488	258,484	39,035	1,047,008	-	1,047,008
セグメント利益	119,713	25,572	262	145,548	40,903	104,644

(注)1 セグメント利益の調整額 40,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に
親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,310円52銭	1,723円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,809	54,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,809	54,295
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512	31,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,297円25銭	1,713円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	182	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月12日

株式会社アールエイジ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷺海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。